

■ 研究ノート

## 兵庫県における後期高齢者減少地区の特徴 — 国勢調査小地域による分析 —

吉田 友彦\*

### 【要旨】

本研究ノートでは、吉田（2023）を参照しつつ、兵庫県において後期高齢者が顕著に減少している国勢調査小地域を抽出し、大阪府と比較しつつこれらの小地域がどのような特徴を有するのか考察することを目的とする。方法としては、兵庫県の2010年から2020年までの75歳以上の後期高齢者人口数の減少を政府統計の小地域について分析する。結果として、大阪府の事例とはやや異なって、地区数の多いものから順に戸建住宅混合群、公営・UR団地群、病院・施設群、共同建住宅混合群と分類することができ、瀬戸内海沿海の神戸雇用圏と姫路雇用圏の縁辺の市域に多いことなどを示した。

キーワード：国勢調査、小地域、後期高齢者、減少

### 1. 研究の背景と目的

戦後生まれの団塊の世代が後期高齢層に入っていくことに伴い、日本国内の各都市では高齢者がバリアフリー住宅や子との近居を求めて行う自主的な住み替えや、日常生活動作の度合いが狭まることによる高齢者福祉施設および医療施設へのやむを得ぬ入所などが、個々の世帯のレベルで広範に発生しているものと思われ、高齢化に伴う自然減のみならず、局所的には住宅の建て方や交通基盤等の立地的差異に応じた多様な社会減が発生していると考えられる。吉田（2023）ではこの仮説に立ち、大阪府内の国勢調査小地域統計の人口データを利用して、小地域ごとの高齢者の減少傾向を分析した。国勢調査での2010年の75歳以上人口コホートは2020年の85歳以上人口として捕捉されるが、小地域のこのコホートに注目することで2時点の減少数を算出した研究である。吉田（2023）は減少傾向を住宅の建て方に応じて分類し、後期高齢者の減少数の大きな小地域が公営・UR団地群、戸建住宅混合群、病院・施設群、共同建住宅混合群の4つに分類できるとした。公営・UR団地群では5割からほぼ全てが公営住宅・UR住宅に住む世帯となっており、病院・施設群では施設等世帯人員数が顕著に高い傾向を示していた。そのほか、戸建て住宅や共同建て住宅が主要な住宅構成を占める小地域を合わせて考えれば、全体の傾向を理解するのに役立つものと評価している。

本研究ノートは、本格化する「多死社会」（後藤・安田記念東京都市研究所2017）の中で今後の都市政策を展望するための基礎的知見を得るために、吉田（2023）の方法論に準拠しつつ75歳以上人口数のコホートに注目し、これが顕著に減少している小地域がどのような特徴を持つのかを兵庫県において明らかにし、大阪府とは異なる現状や課題を考察す

---

\* 立命館大学政策科学部 教授

ることによって、多死社会の都市政策のあり方を考察することを目的とする。

## II. 国勢調査小地域における 75 歳以上人口減少地区の抽出

### II. 1 兵庫県における人口動向

本研究の主な関心は吉田（2023）同様、大都市圏の構造的変容にあり、高齢者減少の地理的な特徴を明らかにしつつ、住宅事情を含めてその概況を知ることにある。吉田（2024）では、京都市、大阪市、堺市、福岡市の各年齢別人口数を比較しているが、ここでは大阪市が福岡市と類似の傾向を持ち、若年層の厚さを見せていることに注目した。京都市の上京区・中京区・下京区・東山区の都心地区で生産年齢層の増加傾向が見られ、都心回帰と言い得るような状況にあることが示されている。一方、神戸市では主に北区と西区を中心とする北部山間地域において広く人口減少が進んでいる状況が報告され、自然減に起因する正味の人口減少が 13 年連続で進行していると示されている（神戸市 2020）。

兵庫県においては、2009 年に 560 万人に到達した総人口は同年から減少に転じた後、2050 年までに 130 万人の減少を見込みつつ、65 歳以上の人口割合・高齢化率は 2045 年頃から 45%程度で安定的に推移するとしている（兵庫県 2022）。兵庫県の合計特殊出生率は 2004 年に 1.25 で底を打った後、全国的な動向に合わせて若干の回復傾向を見せつつ 2016 年の 1.49 以降は再び減少傾向となり、2023 年には 1.29 となっている（兵庫県 2025）。

2010 年の国勢調査において兵庫県の 75 歳以上人口男女総数は 600,323 人、85 歳以上人口は 156,802 人であったが、2020 年では 75 歳以上人口が 830,641 人、85 歳以上人口が 267,125 人となっていることから、総数としてはいずれも増加している。団塊の世代が人口ピラミッドの上へ上へと上がってくる中で総数としては増加するのだが、本ノートでは局所的な減少数に注目し、いずれ顕在化するであろう後期高齢者の減少動向の先を見通したい。

なお、神戸市では 2010 年において 75 歳以上 165,736 人、85 歳以上 41,194 人である一方、2020 年において 75 歳以上 232,499 人、85 歳以上 76,072 人となっていることから、県レベルと同様に、市レベルでも後期高齢者は依然として増加傾向が基調となっている。

### II. 2 兵庫県における後期高齢者の状況とその減少地区抽出方法

本ノートでは、吉田（2023）の方法と同様、後期高齢者の減少に着目し、2010 年時点の 75 歳以上が 2020 年時点に 85 歳以上になっている状態を分析すれば、人口増減の波に影響されることなく 75 歳以上コホートの自然減や社会減の人口数が抽出されると考えた。当地での死亡、福祉施設への転出、積極的な住み替えなど、自然減とともに社会減もこの減少数に反映されるものと考えられる。

表 1 が兵庫県における分析結果である。表 1 では表側が小地域（集計単位）、表頭が人口・住宅関連の国勢調査の集計となっている。小地域の名称は秘匿して均質な表現にするため、A1、A2、B1、B2 などと記号化した。表 1 の並び替え手順は吉田（2023）に準じており、下記のように行った。

1. 国勢調査小地域統計「第 3 表 男女、年齢（5 歳階級）別人口、平均年齢及び総年

- 齢一町丁・字等」の2020年と2010年の2件のデータを取得
2. 地理情報システム ArcGIS 上で KEY\_CODE が一致するよう小地域を確認した上でテーブル結合機能により両年の兵庫県内小地域を全て結合
  3. フィールド演算機能により2010年75歳以上人口と2020年85歳以上人口の差を計算。小地域の場合、コホート変化率はばらつきが大きいいため、人口数の差を見た。
  4. 表形式データとして増減数データをエクスポート
  5. 同じ KEY\_CODE で集計が分かれている小地域は面積のみ統合する
  6. 兵庫県の場合は大規模な小地域が存在しているため、吉田（2023）に合わせて、小地域の面積が350ha以下のものに限定（上位7地区を分析から除外）
  7. 減少量の多い小地域30地区を昇順により抽出（列10）
  8. 同じ国勢調査2010年時点のデータ第7表から、公営・都市再生機構・公社の借家の一般世帯数を一般世帯総数で割り、「公営・UR借家世帯率」を計算。これにより並び替え（列15）
  9. 同じ国勢調査2010年時点のデータ第5表から、「（施設等の世帯）世帯人員」を取得し、再び小地域の人口総数で除して、見かけの施設等世帯率を計算。これにより並び替え（列12）
  10. 同じ国勢調査2010年時点のデータ第8表から、「一戸建」の主世帯数を取得し、小地域の主世帯数で割り戸建て住宅率を計算。これにより並び替え（列16）

なお、兵庫県の場合、中山間等の小地域で一単位が約1,000haになる地区が上位に7地区存在していた。本研究は吉田（2023）の大阪府との比較をすることから、表1の小地域が全て350ha以下の小地域になるように7地区は分析から除外した。除外した小地域は姫路市3地区、新温泉町、稲美町、養父市、赤穂市が各1地区であった。

国勢調査用語の定義では、病院の入院者や社会施設等の入所者は「施設等の世帯」に分類される。各種の老人ホームは「社会施設」に含まれることから、入所者は「施設等の世帯」になる。病院・療養所への入院者とともに、社会施設の入所者は調査時点の10月1日において3ヶ月以上そこに滞在していれば、その施設・病院において国勢調査を受けることになる。自宅療養や仮退院の場合には、いったん退院したものとみて、自宅で調査を受ける。このことは吉田（2023）と同様であるが、再掲しておく。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

（総務省統計局「用語の解説」）

表右側（列14）では2010年と2020年の施設等世帯人員数との差が示されている。施設等人員数の割合を見ると、大阪府では施設等世帯人員数の人口総数に対する割合が40%から50%を超えるものがあったが、兵庫県では最大でも10%程度に留まっていることから、後期高齢者の減少数の病院・施設立地による影響は、大阪府よりも兵庫県の方が小さいものと考えられた。

右端の備考（観察メモ）では、Googlemapsの目標物、航空写真情報、およびストリート

表1 2010年から2020年にかけての国勢調査75歳以上人口減少数上位30小地域の分類（兵庫県）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
市区町村	小地域	面積 (ha)	2010年 人口総数 (a)	2020年 人口総数 (b)	2020-2010 年 人口増減数 (b-a)	高齢化率 2020年	2020年85歳以上 - 2010年75歳以上 人口増減数	対2010年 総人口 減少率	2020年75歳以 上 -2010年65歳以 上 人口増減数	2010年 施設等の 世帯人員数 (c)	施設等世 帯人員率 (c/a)	2020年 施設等の 世帯人員数 (d)	施設等世帯 人員増減数 (d-c)	公営・UR 借家世帯率 (2010年)	戸建て住宅 世帯率 (2010年)	備考 (観察メモ)
神戸市垂水区	A1	22.8	1,985	691	-1,294	88.9%	-313	-15.8%	-469	158	8.0%	181	23	100.0%	0%	UR団地建替中
神戸市灘区	A2	12.8	3,505	3,210	-295	39.3%	-421	-12.0%	-512	85	2.4%	93	8	99.7%	0%	UR団地
神戸市中央区	A3	10.3	2,701	2,586	-115	42.1%	-327	-12.1%	-403	62	2.3%	48	-14	99.4%	0%	UR団地
西宮市	A4	70.1	4,836	4,624	-212	41.4%	-347	-7.2%	-530	218	4.5%	473	255	92.7%	0%	UR団地隣接地建替中
西宮市	A5	60.3	13,294	11,634	-1,660	22.7%	-624	-4.7%	-904	0	0.0%	0	0	72.3%	1.3%	UR・公営団地・戸建て住宅地
神戸市西区	A6	16.3	4,731	4,112	-619	25.5%	-371	-7.8%	-381	0	0.0%	0	0	61.1%	0%	公営・分譲・高齢者住宅
神戸市中央区	A7	22.6	8,763	7,943	-820	24.2%	-412	-4.7%	-629	0	0.0%	156	156	49.5%	0%	UR・分譲
加古川市	B1	161.4	3,887	3,595	-292	33.2%	-303	-7.8%	-363	409	10.5%	320	-89	0.0%	96.5%	戸建て住宅地・施設
明石市	B2	322.1	11,040	10,493	-547	24.3%	-614	-5.6%	-784	883	8.0%	792	-91	16.9%	48.6%	高齢者施設・戸建て・農地
加古川市	B3	107.8	6,825	7,435	610	24.2%	-377	-5.5%	-479	392	5.7%	559	167	6.6%	65.0%	駅・低層住宅・共同建て・施設
姫路市	B4	305.3	6,425	5,904	-521	29.1%	-521	-8.1%	-711	320	5.0%	259	-61	0.9%	83.4%	沿岸部・農地・運動施設・低層住宅
明石市	B5	117.5	7,773	9,366	1,593	19.8%	-512	-6.6%	-738	378	4.9%	147	-231	0.0%	63.9%	駅・沿岸部・低層住宅・病院
神戸市垂水区	B6	334.8	9,851	9,939	88	20.1%	-541	-5.5%	-666	439	4.5%	481	42	19.2%	21.1%	高速道路・高齢者住宅・低層住宅
神戸市須磨区	B7	200.1	6,599	6,188	-411	26.5%	-401	-6.1%	-629	261	4.0%	248	-13	2.1%	43.4%	流通施設・高齢者住宅
加古川市	C1	257.2	4,950	4,475	-475	33.8%	-399	-8.1%	-557	125	2.5%	50	-75	0.0%	98.0%	農地・低層住宅・学校
姫路市	C2	81.0	4,764	4,634	-130	24.8%	-317	-6.7%	-466	0	0.0%	0	0	0.0%	82.3%	低層住宅・公園・学校
高砂市	C3	231.4	11,184	10,302	-882	21.1%	-574	-5.1%	-892	6	0.1%	52	46	0.7%	81.1%	沿岸部・工場・低層住宅・旧集落
高砂市	C4	125.8	3,406	2,745	-661	39.2%	-346	-10.2%	-484	0	0.0%	0	0	0.0%	80.5%	旧市街
加古川市	C5	154.8	8,032	8,051	19	21.0%	-369	-4.6%	-572	0	0.0%	0	0	0.0%	75.8%	工場・農地・低層住宅
加古川市	C6	105.1	6,757	7,062	305	15.8%	-304	-4.5%	-416	116	1.7%	146	30	0.0%	74.0%	低層住宅・工場
高砂市	C7	106.4	8,060	7,738	-322	19.5%	-369	-4.6%	-575	18	0.2%	16	-2	0.0%	67.9%	低層住宅・学校
姫路市	C8	129.7	4,532	3,986	-546	29.7%	-344	-7.6%	-497	0	0.0%	18	18	6.5%	65.7%	駅・低層住宅・共同建て・施設
加古川市	C9	147.3	8,616	7,983	-633	24.8%	-477	-5.5%	-748	96	1.1%	46	-50	0.0%	62.6%	駅・低層住宅・共同建て・施設
明石市	C10	61.3	4,885	4,288	-597	26.3%	-318	-6.5%	-449	0	0.0%	8	8	6.2%	61.6%	駅・低層住宅・共同建て
加古川市	C11	100.2	7,496	7,517	21	17.4%	-329	-4.4%	-507	1	0.0%	20	19	0.0%	60.5%	駅・低層住宅・公園
加古川市	C12	153.0	9,565	9,863	298	17.1%	-414	-4.3%	-515	367	3.8%	373	6	19.2%	55.7%	県営住宅・低層住宅・学校
明石市	C13	134.5	10,106	9,549	-557	17.4%	-367	-3.6%	-572	34	0.3%	62	28	0.0%	52.1%	沿岸部・旧集落・低層住宅
共同建て 混合群	D1	18.3	3,913	3,430	-483	30.4%	-308	-7.9%	-441	100	2.6%	28	-72	16.0%	28.0%	市営団地・低層住宅
	D2	55.1	6,827	6,383	-444	23.1%	-333	-4.9%	-507	20	0.3%	101	81	7.8%	22.4%	分譲住宅・低層住宅・学校
	D3	148.3	12,402	11,697	-705	17.3%	-367	-3.0%	-659	143	1.2%	232	89	14.6%	21.1%	流通施設・学校・低層・中層住宅

ビューの確認により、団地などの運営主体の概要をメモした。市営団地、府営団地、UR 団地、ニュータウンなどを確認した。

大阪府では公営・UR 団地群が 11 地区、病院・施設群が 9 地区、戸建て混合群が 7 地区、共同建て混合群 3 地区であったが、兵庫県は 7、7、13、3 地区となっていた。あくまで地区数での比較であるが、兵庫県では公営・UR 団地群と病院・施設群が相対的に少なく、戸建て混合群における高齢者の減少が大阪府よりもより広範に展開している様子がわかる。なお、除外した 7 地区のうち病院・施設群に入るものが 4 地区見られたことから、この除外によって病院・施設群をやや過小評価してしまった可能性もある。

小地域の面積は大阪府が 10ha から 30ha の小規模なものと 100ha から 300ha までの大きなものに二極化する傾向があったが、兵庫県では 100ha を超える小地域が主体となっている。大阪府においては都市型の高密度かつ小規模な小地域がより多い一方で、兵庫県においては郊外型の低密度かつ中規模な小地域において低層戸建て住宅が広がる地域が多いことにより、このような相違が出ているのだと解釈できる。兵庫県の全小地域の平均面積は約 84ha、大阪府では約 21ha となっており、大きな差が見られる。抽出された小地域の高齢化率は大阪府が 34.7%、兵庫県が 28.0%であるから、どちらも高齢者が局所的に減少しているとはいえ、統計区における高齢者人口の密度は大阪府の方がより顕著である。

### Ⅲ. 後期高齢者減少地区の概要とその立地

兵庫県内における後期高齢者減少地区の立地を示したものが図 1 である。400 人以上の減少が見られる小地域を最も濃い色で示しているが、これらのほとんどが瀬戸内海沿海部の都市域にあることがわかる。大都市部や神戸市に多いというよりは、神戸市西部の中小都市に多い傾向があると言えそうだ。表 1 の抽出地区が神戸市において 8 地区、神戸市以外において 22 地区あるという点からもそのような全体的傾向が見て取れる。

特に、兵庫県の戸建て混合群は大阪府のそれと比べて規模の大きい小地域が多かったことは、神戸市など人口密度の高いエリアで減少地区が抽出されなかった可能性がある。分析では、震災復興公営住宅団地が一定数抽出されてくると見込まれたが、そういう際立った傾向は見られなかった。

図 2 は 30 地区のうち全てがどこに立地しているかを記号化して示したものである。図 1 にある兵庫県北部の 1 地区は小地域の規模が大きいため表 1 からは除外している。図 2 では、30 地区の小地域の規模を示すため、小地域の薄い枠線も示している。分類名称と凡例は吉田（2023）に合わせ、比較できるようにしている。▲は公営・UR 団地群、■は病院・施設群、●が戸建て住宅地混合群、★が共同建て混合群である。

東京大学の都市雇用圏の考え方に沿って考えれば、姫路雇用圏と神戸雇用圏のそれぞれの縁辺に位置する加古川市、高砂市等の戸建て住宅地となっている。除外した 7 地区を含めるとそれに姫路市北部の郊外地区がこれに加わる。一方で、東部の芦屋市、神戸市、尼崎市側では ▲ が目立つことから公営・UR 団地での高齢者減少が進んでいると解釈できる。ただし、東部の団地では建て替え事業が行われている過程での減少が捕捉されている可能性もあり、個々に分別して考える必要もあるだろう。

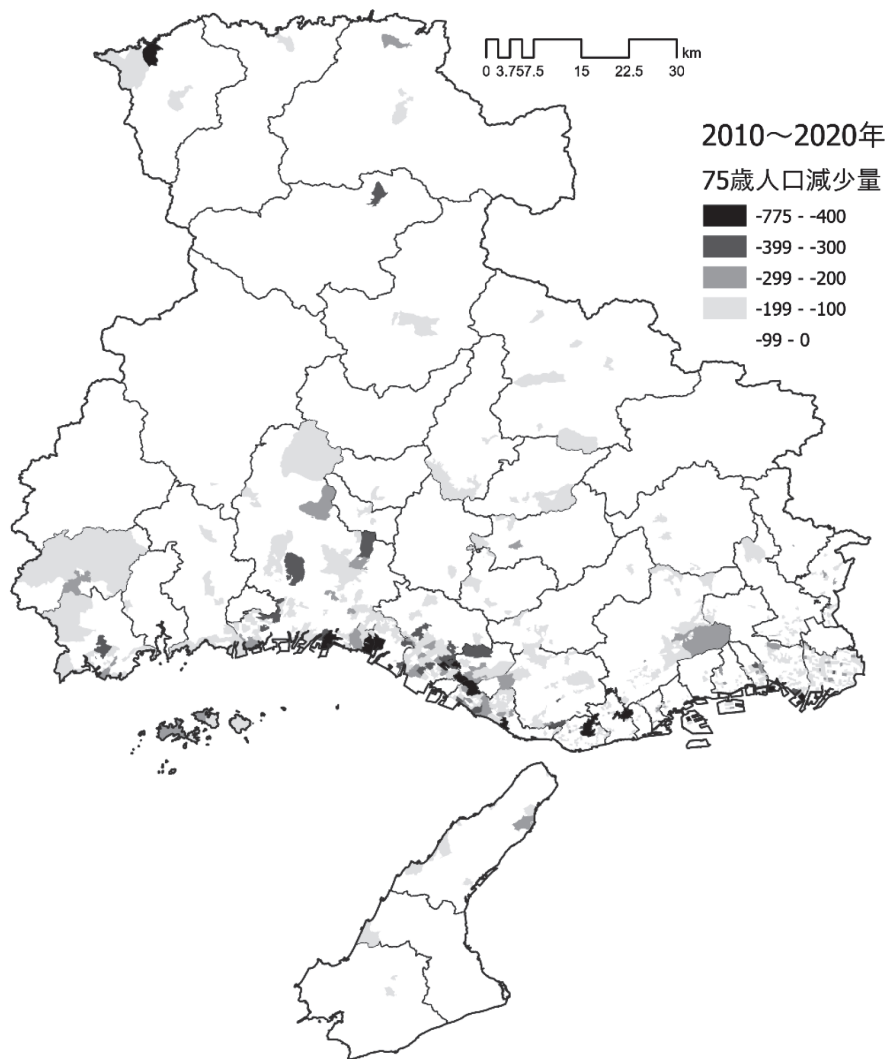


図1 兵庫県国勢調査小地域統計による75歳以上人口減少地区分布図  
 (=2020年85歳以上人口-2010年75歳以上人口)

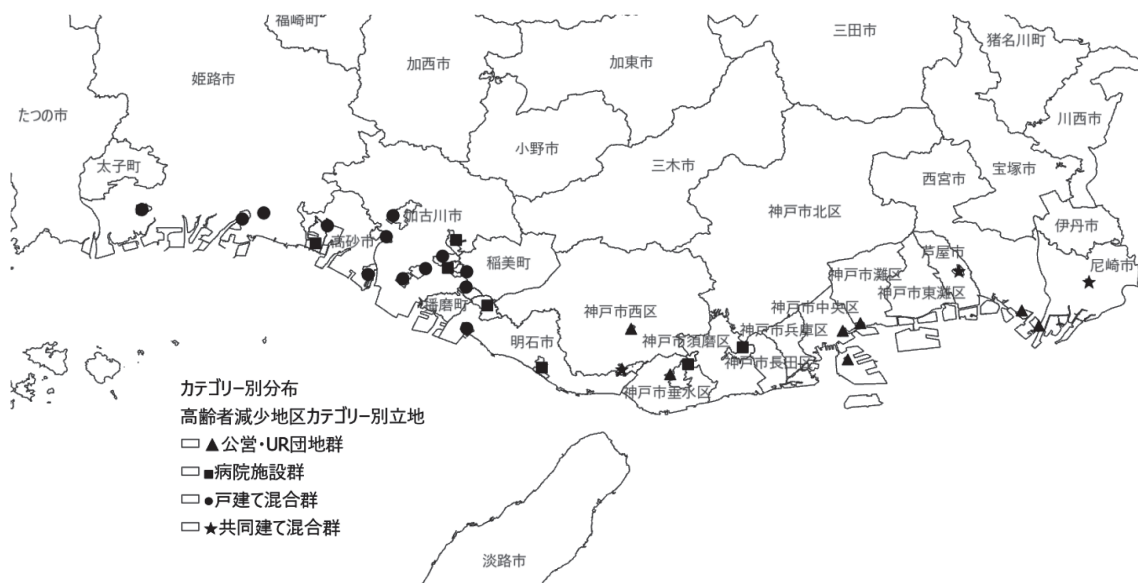


図2 兵庫県南部における75歳以上人口減少地区の分類と立地

#### IV. まとめ

本ノートでは、メッシュよりも小地域の方が地域の特性をよく反映しているとして、高齢者の減少数を小地域統計単位の絶対数で分析したものの、作業を進める上では一定の難しさがあつた。大阪府のように既成市街地を多く含む大都市では小地域統計の地理的規模が小さくなる一方、兵庫県のように地方部を含む県レベルの分析ではどうしても小地域の規模が大きくなる。実際、兵庫県の全小地域の平均面積は約 84ha、大阪府では約 21ha となっており、大きな差が見られる。兵庫県の方が大きな小地域を有する地方部を広く含むためである。

とはいえ、大阪府とは異なる兵庫県の特徴がよく観察された。特に、東部の瀬戸内海沿海域では公営団地・UR 団地群が見られる一方で、姫路都市雇用圏と神戸都市雇用圏の縁辺にある加古川市や高砂市（あるいは姫路市の郊外部）で高齢者の減少が多く見られたように、沿海部の東西での相違があつたことは、一体的な雇用圏を有する大阪府と異なる点である。大阪府では公営・UR 団地群での高齢者減少が顕著だつた一方で、兵庫県では都市雇用圏の縁辺部の戸建て住宅地において後期高齢者の減少に伴う都市構造の変容が生じていると総括できる。

#### [参考文献]

神戸市（2020）『神戸市人口ビジョン【改訂版】』

後藤・安田記念東京都市研究所（2017）『都市問題』Vol.108, No.7

兵庫県こども政策課『ひょうご子ども・子育て未来プラン（2025～2029年）』2025年2月

吉田友彦（2023）「国勢調査小地域統計において後期高齢者が減少した地区の特徴 —大阪府を事例として—」『地域情報研究：立命館大学地域情報研究所紀要』12号、pp.76-85

吉田友彦（2024）「京都市の都市構造変容とその年齢要因の分析 ～ 2000年代の都心回帰・高齢者減少・簡易宿所～」『政策科学』立命館大学政策科学会、31巻3号、pp.109-126

東京大学空間情報科学研究センター「都市雇用圏」（2026年1月10日閲覧）

<https://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/>

兵庫県（2022）「ひょうごビジョン2050」（2026年1月10日閲覧）

<https://hyogo-vision.com/>

# Characteristics of the Districts where the Number of Residents Aged 75 and Over Decreased in Hyogo Prefecture: Analysis of Small Tracts Data of Population Census

Tomohiko Yoshida

## Abstract:

This note analyzes the characteristics of census tracts in Hyogo Prefecture where the population aged 75 and over significantly decreased between 2010 and 2020, following the methodology of Yoshida (2023). The analysis reveals notable differences compared to Osaka Prefecture. In Hyogo, clusters of public housing and UR housing complexes are concentrated along the eastern coastal areas of the Seto Inland Sea, while detached housing clusters are more prevalent in the western region. Kakogawa City and Takasago City are located at the edge of the Himeji and Kobe urban employment areas, which contrasts with Osaka Prefecture's integrated employment area observed in previous studies.

Keywords: Population Census, Tracts, Older Adults 75 Years of Age and Over, Decrease